

令和6年度

第14回通常総会議案書

令和6年6月10日(月)

於：ホテル雅叙園東京 2階華しずか



公益社団法人 目黒法人会

<http://www.tohoren.or.jp/meguro/>

公益社団法人 目黒法人会

第14回 通常総会

次 第

1. 開 会 の 言 葉
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人選任
5. 議 事

【審議事項】

第1号議案 令和5年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和5年度 収支決算報告承認の件

— 監査報告 —

【報告事項】

令和6年度事業計画書並びに収支予算書について

6. 来 賓 祝 辞
7. 閉 会 の 言 葉

ページ索引

第1号議案 令和5年度事業報告書	1P
第2号議案 令和5年度収支報告書 監査報告	15P
令和6年度 事業計画書	23P
令和6年度 収支予算書	37P

令和5年度 事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I. 概 要

令和5年度我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度を底として大幅に落ち込んだ後、感染症の再拡大やそれらに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の影響により振れを伴いながらも、徐々に経済社会活動の正常化が進みました。

この間ロシアによるウクライナ侵攻があり、また、米欧におけるコロナ禍からの回復もあって、世界的な物価上昇が生じ、我が国においても40年ぶりの物価上昇などマクロ経済環境の大きな変化が生じ、昨年5月には、新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消されました。

こうした中、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、我が国経済には前向きな動きがみられており、四半世紀の間、達成なし得なかったデフレからの脱却に向けた千載一遇のチャンスが到来しています。

我が国の企業部門は、過去四半世紀にわたり、収益増加に比して賃金や投資を抑制することにより、貯蓄超過主体であり続け、また、アメリカ企業に比べると研究開発等の無形資産投資が質・量とも十分ではなく、賃上げや設備投資の源泉となる価格設定力を高めることができていません。企業部門が総じて好調である今こそ、こうした状況を脱し、投資の拡大を起点に、生産性の向上やイノベーションにつなげ、更なる収益力の向上と成長を生み出す構造に転換する好機であり、無形資産を含む国内投資への後押しと、投資成果の社会実現を促進する取り組みが重要であります。

法人会はコロナ禍前の日常に戻すべく税関連をはじめ社会貢献などの各事業を少しでも推進させるために、税のオピニオンリーダーとして、租税の理解、望ましい税制・財政のあり方の提言、納税意識の高揚と税知識の普及啓蒙に努める責務があり、日本の未来を担う子供たちに、税の仕組み、税の大切さ、税の使われ方を学んでもらうために、国や地域社会を思いやる気持ちを醸成させる租税教室や税に関する絵はがきコンクール等の租税教育活動に加え、税務署との共催の決算法人説明会、新設法人説明会、年末調整等説明会、源泉税基礎・実務研修会をはじめ、インボイス制度導入への対応ポイント、電子帳簿保存法の改正内容と対応ポイント、新入従業員研修会、青年部会セミナー、税務・会計・労務なんでも無料相談会、3級簿記講座、防火防災対策、chatGPT、租税教育講師・アシスタント養成研修会等を対面方式で実施し、また、目黒区清掃活動、中目黒阿波踊り、めぐろ童謡コンサート、目黒区民まつり、目黒区商工まつり、住区まつり等の社会貢献事業も行うことができました。

近年、新型コロナウイルス感染症への対応や生活様式の変化も相まって、経済社会のデジタル化・国際化等により税務を取り巻く環境が著しく変化する中で、特に税務の分野におけるデジタル化の活用が進展すれば、税務手続きが簡便になるだけでなく、単純誤りの防止による正確性の向上や、業務の効率化による事業者の生産性の向上を通じ、種々のメリットをもたらすことが期待できます。

「納税者の利便性の向上」については「納税者目線」を徹底し、スマートフォン、タブレット、

パソコンなどといった納税者が使い慣れたツールを使用して、簡単・便利に手続きができる環境が整備され、課税・徴収事務の更なる効率化・高度化を進めていかなければなりません。

当会は、法人会の基本的指針に則り、納税意識の向上、会員の研鑽、地域社会への貢献を図り、公益法人としての使命を達成するため、一体となって組織的な事業活動を展開いたしました。

財源調達機能という租税の目的達成のため、景気回復などの経済政策、少子高齢社会への対応、所得再配分などの社会環境に即応する様々な政策を考慮しながら、時代に適した税制を構築し、年金や医療・介護などの社会保障の急激な増加に伴う深刻な財源不足に対処するための財政の健全化の推進は、所得課税では賄いきれず、所得、消費、資産のバランスよい課税を行っていくことが必要であり、納税協力団体としての事業活動に努めてまいりました。

令和5年10月に導入されました消費課税に関わるインボイス制度に関しては、発行事業者となる免税事業者の負担軽減措置や、小額のインボイスの交付義務の免除などが措置され、納税環境の見直しとして電子帳簿保存法制度の導入が行われました。法人会として納税団体の中核の誇りを持って、より充実した周知広報活動を展開し、魅力ある組織としていきたいと努めてまいります。

さて、公益社団法人目黒法人会として13年目を終えることができました。これもひとえに、会の趣旨にご賛同いただいた多くの会員各位の皆様、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区並びに関係諸団体各位の格別なるご指導、ご支援の賜物であると感謝申し上げます。

目黒法人会は、各種事業等に多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。今後とも、2,200社の会員のご結集をいただき、目黒法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと思慮いたします。会員各位、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区並びに関係諸団体各位のご協力に感謝いたしまして、令和5年度の事業報告と致します。

以下、その概要をご報告いたします。

Ⅱ. 主な事業成果

1. 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

公益社団法人として、広く一般にも目を向け、納税意識の向上と税知識の普及に資するための税制関連の研修・セミナー・講演会等、数多くの開催を含め、その充実を図るとともに、有益な資料を作成する等により会員及び一般に対する適切な広報を実施致しました。

また、「税務行政」協賛事業としての、e-Tax 及び eLTAX について、国税及び地方税当局並びに税務関連団体等とも連携しながら、電子申告の意義の重要性を訴え、役員企業100%、会員企業80%を目標に、会員のより一層の利用率向上に努めました。

税制等の調査・研究を行うために、会員に周知するとともに、「令和6年度税制改正要望事項」を検討、作成し、税制（使途問題を含む）に関する意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開しました。意見の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員ニーズの把握に努めました。

2. 研修の充実と経営支援活動の推進

法人会の基幹事業であります税法・税務関係研修・セミナーを始め、会員企業を取り巻く経

営環境を踏まえ、かつ会員企業の実態に即した多岐に亘る研修・セミナー及び各種経営支援事業の体系的・連続的メニューを構築するなど、研修内容の充実を図りながら推進を計画し、対面によるリアルな集合研修とオンラインセミナーにより、「年末調整・法定調書講座」、「法人税・消費税入門講座」、「決算整理・決算書作成講座」、「消費税インボイス制度導入への対応研修」、「簿記講座」、「電子帳簿保存法セミナー」、「新入従業員研修会」、「防火防災対策研修会」、「源泉徴収研修会」、「chatGPT研修会」、「経済講演会」、「租税教育講師・アシスタント養成研修会」等を適宜実施いたしました。

なお、会員企業に加えて一般にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員の増加にも努めました。一般でも視聴可能な「セミナー・オンデマンド」を導入し、インターネットでセミナー映像を配信しています。

3. 組織の充実・強化

新型コロナウイルス禍後の厳しい社会・経済情勢の下、会員数の減少傾向が続いている中で、組織の充実・強化を図るため、会員の退会防止に努めながら、福利厚生制度受託会社とも連携し、会員勧奨月間を設け全会一丸となった組織的な会員勧奨を展開いたしました。

4. 社会貢献活動の推進

公益社団法人として社会からの信頼を得て、地域に密着した活動を展開することが求められています。民間活力による社会への貢献が重要な課題であることを念頭におき、組織力を十分に生かし、地球温暖化対策や節電対策など環境分野の問題、地域教育機関等との連携のもと租税教育活動等を積極的かつ継続的に実施いたしました。

5. 広報活動の推進

法人会の広報につながるイベント・研修等の告知、法人会の知名度の向上、会員及び一般への会活動の周知、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区の情報周知、会員勧奨のための広報活動として、ホームページや広報誌等の充実を図るとともに、マスコミにアピールするためのパブリシティ活動を実施し、特に公益的な事業については積極的なプレスリリースを行い、広く一般に対しての税の啓発活動等の推進に努めました。

6. 福利厚生制度の拡充

企業の存続並びに企業価値を高めるとともに従業員の確保の上で、各種福利厚生制度の充実是不可欠であり、会の財政面における意義をも考慮し、制度の維持と普及拡充推進を図りました。

7. 源泉部会・青年部会・女性部会活動の充実

源泉部会・青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に展開いたしました。特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育、税に関する絵はがきコンクール、環境問題（CO2削減問題・節電）、源泉税基礎・実務研修会等について、親会等との連携を図りながら、積極的に取り組みました。

8. 支部活動の充実

支部の活動を活発に展開し、支部のさらなる充実と支部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手の根幹として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策、特に公益性の高い事業の実施に努め、税務研修会、教養講座、地域イベントとして未来を担う子どもたちへの租税教育や環境問題（CO2削減問題・節電）について啓蒙等、親会等との連携を図りながら取り組みました。

9. 総務関係

時代に合った組織運営体制が常に望まれており、公益社団法人制度に適切に対応することに配慮しながら、諸規定・管理体制等所要の整備をいたしました。

また、ITを活用した新たな会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備を図るとともに個人情報の管理の徹底を図りました。

10. 関係外部機関との連絡協調

目黒税務署をはじめとした税務関係諸官庁及び税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努めました。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体及び地域関係諸団体との協調に配慮いたしました。

III. 主な事業活動成果

1. 公益目的事業 1・・・税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1) 新設法人説明会

(第一回) 令和5年 4月12日(水)14:30-16:30 出席 6名 会場 中目黒スクエア

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他

(第二回) 令和5年 6月21日(水)14:30-16:30 出席 10名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他

(第三回) 令和5年 8月23日(水)13:30-16:00 出席 12名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

(第四回) 令和5年10月11日(水)13:30-16:00 出席 7名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

(第五回) 令和5年12月 6日(水)13:30-16:00 出席 8名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

(第六回) 令和6年 2月 8日(木)13:30-16:00 出席 4名 会場 目黒税務署

講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

2) 決算法人説明会

(第一回) 令和5年 4月14日(金)14:30-16:30 出席 7名 会場 中目黒スクエア

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他

- (第二回) 令和5年 5月12日(金)14:30-16:30 出席13名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他
- (第三回) 令和5年 6月23日(金)14:30-16:30 出席9名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他
- (第四回) 令和5年 7月 4日(火)14:30-16:30 出席6名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席、他
- (第五回) 令和5年 8月29日(火)13:30-16:00 出席13名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他
- (第六回) 令和5年 9月13日(水)13:30-16:00 出席15名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他
- (第七回) 令和5年10月13日(金)13:30-16:00 出席4名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他
- (第八回) 令和5年11月17日(金)13:30-16:00 出席11名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他
- (第九回) 令和5年12月 8日(金)13:30-16:00 出席24名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他
- (第十回) 令和6年 1月12日(金)13:30-16:00 出席8名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他
- (第十一回) 令和6年 2月 9日(金)13:30-16:00 出席12名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他
- (第十二回) 令和6年 3月21日(木)13:30-16:00 出席40名 会場 目黒区総合庁舎
講師 目黒税務署法人課税第一部門 永山審理官、他

3) 年末調整等説明会

令和5年10月24日(火)13:30-16:30 出席60名 会場 中目黒スクエア

4) 源泉部会年末調整等説明会

3) と同時開催

5) 租税教室

租税教室講師及びアシスタント養成研修会

総合テーマ 1. 租税教育の意義・目的について、2. 租税教室の進め方

3. DVD研修(①実際の租税教室の様子②時間配分③講師テクニック)

18:00-20:00 会場 目黒法人会館

- (第一回) 令和5年 5月18日(木) 出席 5名
- (第二回) 令和5年 6月13日(火) 出席 4名
- (第三回) 令和5年 9月 7日(水) 出席 10名
- (第四回) 令和5年11月 7日(火) 出席 4名
- (第五回) 令和5年12月11日(月) 出席 5名
- (第六回) 令和6年 1月22日(月) 出席 3名
- (第七回) 令和6年 2月29日(木) 出席 8名
- (第八回) 令和6年 3月12日(火) 出席 7名

租税教室

(第一回)	令和5年	6月10日(土)	10:05-10:40	出席37名	会場	油面小学校
(第二回)	令和5年	6月10日(土)	11:05-11:40	出席37名	会場	油面小学校
(第三回)	令和5年	6月13日(火)	8:35- 9:15	出席25名	会場	上目黒小学校
(第四回)	令和5年	6月13日(火)	9:20-10:00	出席26名	会場	上目黒小学校
(第五回)	令和5年	6月28日(水)	11:05-11:45	出席26名	会場	宮前小学校
(第六回)	令和5年	6月28日(水)	11:50-12:30	出席25名	会場	宮前小学校
(第七回)	令和5年	9月 8日(金)	9:30-10:15	出席27名	会場	八雲小学校
(第八回)	令和5年	9月 8日(金)	10:35-11:20	出席27名	会場	八雲小学校
(第九回)	令和5年	11月11日(土)	9:20-10:00	出席35名	会場	中根小学校
(第十回)	令和5年	11月11日(土)	10:05-10:45	出席38名	会場	中根小学校
(第十一回)	令和5年	12月19日(火)	8:35- 9:20	出席27名	会場	烏森小学校
(第十二回)	令和5年	12月19日(火)	9:25-10:10	出席30名	会場	烏森小学校
(第十三回)	令和6年	2月17日(土)	10:00-10:40	出席25名	会場	鷹番小学校
(第十四回)	令和6年	2月17日(土)	11:00-11:40	出席26名	会場	鷹番小学校

租税教室経験者ピンバッジ授与式

令和5年 4月18日(火) 出席39名

(2) 税の提言に関する事業

1) 法人会全国大会(群馬大会)

公益財団法人全国法人会総連合第39回全国大会が、令和5年10月18日(水)群馬県「高崎芸術劇場」で開催され、令和6年度税制改正に関する提言が決議されました。

2) 税制改正要望活動

公益財団法人全国法人会総連合第39回全国大会で決議された要望書等を、全国80万社の声として政府・国会をはじめ、目黒区選出の国会議員並びに目黒区長、目黒区議会議長に直接面会・手渡し、実現に向け強く要望しました。

3) 全国青年の集い(山形大会)

第37回全国青年の集い山形大会が、令和5年11月10日(金)山形県「やまぎん県民ホール」他にて開催され、「自らがリスクを取って挑戦する。だからこそ価値がある」をテーマに、ヤマガタデザイン代表の山中大介氏による記念講演や青年部会連絡協議会、租税教育プレゼンテーション等が行われました。

4) 全国女性フォーラム(愛媛大会)

第17回全国女性フォーラム愛媛大会が、令和5年4月13日(木)愛媛県「アイテムえひめ」にて開催され、「句会ライブ」をテーマに俳人の夏井いつき氏による記念講演や、女性部会連絡協議会、税に関する絵はがきコンクール、いちごプロジェクト等について協議されました。

(3) 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 第1支部税務研修会

令和5年5月(中止)

2) 第2支部税務研修会

令和5年5月(中止)

- 3) 第3支部税務研修会
令和5年5月(中止)
- 4) 第4支部税務研修会
令和5年5月(中止)
- 5) 第6支部税務研修会
令和5年5月(中止)
- 第6支部税務研修会(第7支部共催)
令和6年2月16日(金)18:00-19:00 出席18名 会場 ホテル雅叙園東京
テーマ「電子帳簿保存法等について」
講師 目黒税務署法人課税第一部門 鈴木審理上席
- 6) 第7支部税務研修会
令和5年5月(中止)
- 7) 第8支部税務研修会
令和5年5月(中止)
- 8) 第9支部税務研修会
令和5年5月(中止)
- 9) 第10支部税務研修会(第一回)
令和5年5月(中止)
- 第10支部税務研修会(第二回)
令和5年10月(中止)
- 10) 第11支部税務研修会
令和5年5月(中止)
- 11) 第12支部税務研修会
令和5年11月8日(水)18:00-19:00 出席23名 会場 CARMEL FARM&DINING
テーマ「消費税インボイス制度他について」
講師 目黒税務署法人課税第一部門 鈴木審理上席
- 12) 第13支部税務研修会
令和5年5月(中止)
- 13) 税制税務委員会研修会
令和5年4月(中止)
- 14) 源泉部会 源泉税基礎研修会(第一回)
令和5年4月20日(木)14:00-16:00 出席16名 会場 目黒法人会館
テーマ「源泉徴収事務の基礎編」
講師 目黒税務署法人課税第二部門 佃源泉審理上席
- 源泉部会 源泉税基礎研修会(第二回)
令和5年6月20日(火)14:00-16:00 出席21名 会場 目黒法人会館
テーマ「源泉徴収事務の中級編」
講師 目黒税務署法人課税第二部門 佃源泉審理上席
- 15) 源泉部会 源泉税実務研修会(第一回)
令和5年10月12日(木)13:30-16:30 出席29名 会場 中央町社会教育館

テーマ「年末調整等について（初心者向け）」

講師 目黒税務署法人課税第二部門 小針源泉審理上席

源泉部会 源泉税実務研修会（第二回）

令和5年10月17日(火)14:00-16:00 出席35名 会場 中目黒スクエア

テーマ「年末調整等チェックポイント」

講師 目黒税務署法人課税第二部門 小針源泉審理上席

16) 女性部会税務研修会（第一回）

令和5年 5月23日(火)17:00-18:00 出席24名 会場 目黒法人会館

テーマ「沖縄振興と税」

講師 目黒税務署 岡元署長

女性部会税務研修会（第二回）

令和6年 2月28日(水)17:00-18:00 出席29名 会場 目黒法人会館

テーマ「私の仕事を振り返ってー財務省のご紹介ー」

講師 目黒税務署 吉田法人担当副署長

17) 青年部会税務研修会

令和5年 7月 3日(月)18:00-19:00 出席29名 会場 目黒法人会館

テーマ「沖縄振興と税」

講師 目黒税務署 岡元署長

18) 税を考える週間「税務講演会」（共催 目黒税務連絡協議会）

令和5年11月16日(木)15:00-16:30 出席50名 会場 目黒税務署

テーマ「査察部の仕事」

講師 目黒税務署 橋本署長

19) 納税表彰式（共催 目黒税務連絡協議会）

令和5年11月14日(火)16:00-17:00 出席60名 会場 目黒区民センター

納税功労者への署長表彰・感謝状贈呈・税に関する作文の表彰

20) 納税PR活動（目黒区民まつり・共催 目黒税務署・目黒税務連絡協議会）

令和5年10月 8日(日)10:00-15:00 出席400名 会場 目黒区民センター

税金クイズ・1億円の重さ体験コーナー・チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで
税をPR

納税PR活動（目黒区商工まつり）

令和5年11月18日(土)・19日(日)10:00-15:00 出席800名 会場 目黒区民
センター

税金クイズ・1億円の重さ体験コーナー・チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで
税をPR

納税PR活動（こまばのまつり・第一支部）

令和5年10月 1日(日)10:00-15:00 出席150名 会場 駒場小学校

税金クイズ・チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで税をPR

納税PR活動（菅刈住区フェスティバル・第二支部）

令和5年10月22日(日)10:00-15:00 出席200名 会場 菅刈公園

税金クイズ・チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで税をPR

21) 女性部会主催「税に関する絵はがきコンクール」

租税教育統一活動の一環として、未来を担う子どもたちに税について理解を深めてもらうため、小学生高学年（５・６年生）を対象に、税金は毎日の生活の中でどのように役立っているのか、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解と関心を深めいただくことを目的として、税に関する絵はがきコンクールを実施しています。

令和５年度の応募件数は、３９４作品でした。

22) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

ホームページでは、各種研修会、講習会、講演会、地域イベントの開催要領を掲載し参加の募集を行うとともに、確定申告ＰＲなど各種税情報を掲載、更に会員の福利厚生に関する様々な情報やインターネットで受けられるインターネットセミナーなどを多岐に渡って掲載し、情報については毎週更新を行っています。

2. 公益目的事業２・・・地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 実務セミナー

1) オンライン実務セミナー

消費税インボイス制度アップデート講座

令和５年１１月 ２日-１１月１５日 出席 9 名

電子帳簿保存法アップデート講座

令和５年１１月１６日-１１月２９日 出席 16 名

2) 目黒区新入従業員研修会（共催 目黒区）

令和５年４月６日(木)-７日(金)9:30-16:30 出席 15 名 会場 目黒区民センター

テーマ 目黒区における新入従業員に対するワークショップ

講師 目黒区産業経済課担当者・中小企業診断士他

3) 消費税インボイス制度研修会

講師 目黒税務署法人課税第一部門 兎川審理上席 13:30-14:20

(第一回) 令和５年 ４月１２日(水) 出席 6 名 会場 中目黒スクエア

(第二回) 令和５年 ４月１４日(金) 出席 20 名 会場 中目黒スクエア

(第三回) 令和５年 ５月１２日(金) 出席 21 名 会場 目黒税務署

(第四回) 令和５年 ６月２１日(水) 出席 9 名 会場 目黒税務署

(第五回) 令和５年 ６月２３日(金) 出席 19 名 会場 目黒税務署

(第六回) 令和５年 ７月 ４日(火) 出席 19 名 会場 目黒税務署

4) ３級簿記講座（共催 目黒区）

令和５年 ９月 ８日(金)-１０月２７日(金)全１５回 18:45-20:45

出席 35 名 会場 目黒区民センター

テーマ「日商簿記検定３級をめざしての初級簿記講座」

講師 税理士 松本勝 氏

5) N I S A セミナー

令和６年 ３月 ７日(木)14:00-16:00 出席 18 名 会場 野村證券(株)自由が丘支店

テーマ 「N I S A を理解しよう」

講 師 野村證券(株)自由が丘支店支店長 岡野由尚 氏

6) 経済講演会

令和5年11月17日(金)18:00-19:30 出席100名 会場 目黒区民センターホール
テーマ「今後の世界と日本経済の注目点」

講 師 (株)第一生命経済研究所 永濱利廣 氏

7) 青年部会研修会 (第一回)

令和5年 9月 6日(水)18:30-20:00 出席22名 会場 目黒法人会館
テーマ「飲んで開けて楽しみながら学ぶワイン基礎知識」

講 師 ワインアドバイザー 鳥海武俊 氏

青年部会研修会 (第二回)

令和5年11月24日(金)18:30-20:00 出席16名 会場 目黒法人会館
テーマ「chatGPTとは」

講 師 IT コンサルタント 長尾裕司 氏

青年部会研修会 (第三回)

令和6年 2月21日(水)18:00-19:30 出席58名 会場 めぐろパーシモンホール
テーマ「防災士時東あみが伝える大災害の備え」

講 師 タレント 時東あみ 氏

(2) 経営支援相談会

特定社会保険労務士や著名な税理士による税務相談・経営改善相談・法律相談・人事労務・社会保険相談・記帳相談・事業承継(再生)相談・融資相談他様々な相談を会員・未会員の要望に応じて実施しています。

1) 人事労務・社会保険関係相談会

(第一回) 令和5年 4月10日(月)10:00-12:00 出席2名 会場 法人会館

(第二回) 令和5年 4月17日(月)10:00-12:00 出席2名 会場 法人会館

(第三回) 令和5年 8月24日(月)10:00-12:00 出席2名 会場 法人会館

(第四回) 令和6年 3月21日(木)10:00-12:00 出席3名 会場 法人会館

2) 会計・税務・経営なんでも相談会

(第一回) 令和5年 4月18日(火)10:00-11:00 出席2名 会場 法人会館

(第二回) 令和5年 4月18日(火)11:00-12:00 出席4名 会場 法人会館

(第三回) 令和5年 5月18日(火)10:00-11:00 出席2名 会場 法人会館

(第四回) 令和5年 5月18日(火)11:00-12:00 出席3名 会場 法人会館

(第五回) 令和5年 6月15日(木)10:00-11:00 出席3名 会場 法人会館

(第六回) 令和5年 9月21日(木)10:00-11:00 出席2名 会場 法人会館

(第七回) 令和5年11月21日(火)14:00-15:00 出席2名 会場 法人会館

(第八回) 令和5年12月21日(木)10:00-11:00 出席3名 会場 法人会館

(第九回) 令和5年12月21日(木)11:00-12:00 出席2名 会場 法人会館

(第十回) 令和5年12月21日(木)13:00-14:00 出席3名 会場 法人会館

(第十一回) 令和6年 1月24日(水)10:00-11:00 出席2名 会場 法人会館

(第十二回) 令和6年 1月24日(水)11:00-12:00 出席2名 会場 法人会館

(第十三回) 令和6年 1月24日(水)13:00-14:00 出席2名 会場 法人会館

(第十四回) 令和6年 1月24日(水)14:00-15:00 出席2名 会場 法人会館

(3) インターネットセミナー

ホームページによる一般公開インターネットセミナーを実施

3. 公益目的事業3・・・地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 第30回めぐろ童謡コンサート(主幹 公益事業委員会)

令和5年10月15日(日)13:00-17:00 参加200名 会場 めぐろパーシモン大ホール
目黒区を「童謡のふるさと」と呼べる心豊かで優しさあふれる街にしたいという思いにより、童謡の里めぐろ保存会とともに開催

(2) 目黒川一帯清掃活動

We Love Meguro (主催: 東京目黒ロータリークラブ・目黒区)

令和5年 4月16日(日)10:30-12:30 参加 700名

企業活動及び日常生活をしている目黒を、清潔で安全で魅力ある街づくり、環境問題への啓発を促すため、東京目黒ロータリークラブ及び目黒区の共催により開催

(3) 第58回中目黒阿波踊り(主幹 第3支部)

令和5年 8月 5日(土)18:00-21:00 参加 40名

「目黒法人会連」を結成し、次世代に、目黒在住の外国の方に、日本の夏祭りの伝統文化を理解、親しみ、興味を継承してもらうことを目的に中目黒阿波踊りに参加(練習会9回・技術向上研修会1回開催)

(4) 地球温暖化対策、CO₂削減活動

限りある地球資源と、かけがえのない地球環境を守っていくために地域企業と行政とが手をたずさえ、明日に向かって共に行動していくために、Let's try CO₂削減チャレンジキャンペーン及び東京都「地球温暖化対策報告書制度」の提出推進を実施

東京都「地球温暖化対策報告書制度」提出社数42社(件)

(5) 講演会・講習会

1) 第1支部医療講演会

令和6年 2月22日(木)18:00-19:30 出席33名 会場 駒場住区センター

テーマ「誰もが恐ろしい糖尿病になる時代」

講師 駒場クリニック院長 下津浦末博 氏

2) 第6支部健康講演会

令和5年11月 9日(木)18:00-19:30 出席17名 会場 下目黒住区センター

テーマ「効果的なウォーキングとは・・・」

講師 看護師・健康指導士 小宮山寿美子 氏

3) 第11支部防火防災講演会

令和5年 9月27日(月)18:00-19:30 出席12名 会場 ゼネラルボンド(株)

テーマ「あなたの防火防災対策は大丈夫ですか？」

講師 目黒消防署防災係長 後藤豪 氏

4) 第1・2・3・4支部合同講演会

令和6年 2月19日(月)18:00-19:30 出席46名 会場 代官山花壇

テーマ「健康寿命の延伸 それはお口の健康から」

講師 日本歯科大学准教授 伊藤弘 氏

5) 第8支部管外見学研修

令和5年10月 7日(土)18:00-21:00 出席20名

「歌舞伎座」にて管外見学研修

(6) 地域社会貢献活動に取り組んでいる各種団体との連携活動

1) 女性部会クリスマススワッグ作成講習会

令和5年11月28日(木)16:00-17:30 出席11名 会場 目黒法人会館

講師 女性部会 片山ひよし 氏

2) 女性部会雑巾・タオル贈呈

令和5年12月19日(火)13:30-14:30 出席15名

目黒区内二か所の特別養護老人ホームへ手作りの雑巾・タオルを贈呈

3) 使用済み切手・書き損じはがき等寄附

延べ22社(人)他 約7.85kg

目黒区社会福祉協議会を通じ車いす購入等ボランティア事業に利用

4. 収益事業・・・会員の福利厚生に資する事業

(1) 簡易生命保険団体保険料払い込み制度に係る集金事務

(2) 貸し倒れ保障制度(取引信用保険)の普及推進(案内・周知)

5. 共益事業・・・経営支援に資する事業

(1) クルマ関連サービス

(2) 帰宅支援マップ提供サービス

(3) 海外販路拡大支援サービス

(4) 企業情報・格付情報照会サービス

6. 共益事業・・・会員の交流に資するための事業

(1) 新年賀詞交歓会(主催 目黒税務連絡協議会)

令和6年 1月24日(水)18:00-20:30 出席75名(法人会より)会場 ホテル雅叙園東京

(2) 厚生共益事業委員会主催交流会

法人会福利厚生制度・会員勸奨推進講習会

令和6年 3月 8日(金)16:30-18:30 出席18名 会場 目黒法人会館

(3) 支部企業交流会等

1) 第3支部年末企業交流会

令和5年12月22日(木)18:30-20:00 出席25名 会場 みのる

2) 第6支部企業交流会

令和5年 9月23日(土)14:00-18:00 出席20名 会場 東京ドーム

3) 第9支部夏季企業交流会

令和5年10月 6日(金)18:00-20:30 出席9名 会場 やまや

4) 第9支部新年企業交流会

令和6年 1月30日(火)18:30-21:00 出席14名 会場 遊佐

(4) 部会企業交流会等

1) 青年部会夏季企業交流会

令和5年 7月28日(金)18:00-20:30 出席22名 会場 中目黒テラス

2) 青年部会年末企業交流会

令和5年12月 1日(金)18:30-21:00 出席21名 会場 はな豆

(5) ゴルフコンペ

1) ゴルフ同好会ゴルフコンペ

(第一回) 令和5年 4月 6日(木) 出席18名 会場 横浜ゴルフクラブ

(第二回) 令和5年10月 4日(水) 出席19名 会場 キングフィールズゴルフクラブ

(第三回) 令和6年 3月 6日(水) 出席24名 会場 袖ヶ浦カントリークラブ

2) 第12支部ゴルフコンペ

令和5年 7月12日(水) 出席12名 会場 立野クラシックゴルフクラブ

7. 組織状況

会員数(令和6年3月31日現在) 2,202社

令和5年度中の移動状況

入会 52社

退会 89社

【退会内訳】 廃業・休業 27社

区外転出 19社

所在不明 0社

その他 43社

8. 会議等開催状況

会議開催状況の詳細につきましては、ホームページを御参照下さい。

9. 表彰等関係

(1) 東京国税局長表彰(令和5年11月8日)

(前副会長) 菅野達之介氏

(2) 目黒税務署・令和5年度納税表彰(令和5年11月14日)

目黒税務署長表彰 理事(女性部会長) 小川加津代氏

理事(第3支部長) 小幡純也氏

(第9支部副支部長) 中村健二郎氏

目黒税務署感謝状 理事(公益事業副委員長) 落合雅子氏

理事(第4支部長) 川野繁氏

理事(第12支部長) 木村吉伸氏

(第11支部副支部長) 谷村基久男氏

(第4支部副支部長) 彦坂孝志氏

(3) 東京都目黒都税事務所長感謝状表彰(令和5年11月10日)

理事(副会長) 須賀信之氏

(4) 公益財団法人全国法人会総連合表彰 (令和5年6月14日)

全法連・功労者表彰

理事 (第 1 1 支部長) 後 藤 栄 太 氏

理事 (第 1 3 支部長) 堀 切 克 俊 氏

(5) 一般社団法人東京法人会連合会表彰 (令和5年6月14日)

東法連・功労者表彰

理事 (青年 副 部 会 長) 落 合 雅 子 氏

理事 (源 泉 副 部 会 長) 平 木 親 臣 氏

(第4支部副支部長) 加藤木 茂 奈 氏

(第5支部副支部長) 宮 川 恒 典 氏

(第11支部副支部長) 馬 渕 祥 正 氏

東法連・会員増強功労者表彰

理事 (前 副 会 長) 菅 野 達之介 氏

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	608,304	228,928	379,376
当座預金	467,699	3,392,664	△ 2,924,965
普通預金	7,759,622	8,795,118	△ 1,035,496
振替貯金	4,320,591	3,202,408	1,118,183
定期預金	198,749	197,805	944
立替金	35,576	13,842	21,734
流動資産合計	13,390,541	15,830,765	△ 2,440,224
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
土地	119,300,000	119,300,000	0
建物	39,512,694	41,022,238	△ 1,509,544
会館建替引当資産	77,246,408	75,395,786	1,850,622
什器備品減価償却引当資産	3,650,822	3,550,639	100,183
退職給付引当資産	8,488,565	8,297,114	191,451
出資金	10,000	10,000	0
特定資産合計	248,208,489	247,575,777	632,712
(3) その他固定資産			
什器備品	235,100	313,642	△ 78,542
電話加入権	256,200	256,200	0
その他固定資産合計	491,300	569,842	△ 78,542
固定資産合計	253,699,789	253,145,619	554,170
資産合計	267,090,330	268,976,384	△ 1,886,054
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	195,072	0	195,072
預り金	136,800	291,850	△ 155,050
未払消費税等	39,600	0	39,600
未払法人税等	79,600	70,000	9,600
流動負債合計	451,072	361,850	89,222
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,488,565	8,346,454	142,111
固定負債合計	8,488,565	8,346,454	142,111
負債合計	8,939,637	8,708,304	231,333
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	258,150,693	260,268,080	△ 2,117,387
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	239,719,924	239,278,663	441,261
正味財産合計	258,150,693	260,268,080	△ 2,117,387
負債及び正味財産合計	267,090,330	268,976,384	△ 1,886,054

正味財産増減計算書

令和5年4月 1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	100	100	0
基 本 財 産 受 取 利 息	100	100	0
特定資産運用益	1,487	1,482	5
特 定 資 産 受 取 利 息	1,187	1,182	5
特 定 資 産 配 当 金	300	300	0
受取会費	19,378,400	20,740,700	△ 1,362,300
受 取 会 費	19,378,400	20,740,700	△ 1,362,300
事業収益	1,436,056	309,732	1,126,324
研 修 会 事 業 収 益	1,355,624	145,000	1,210,624
簡 易 保 険 取 扱 事 業 収 益	80,432	164,732	△ 84,300
受取補助金等	14,694,104	15,128,494	△ 434,390
受取全法連助成金振替額	12,702,300	13,366,800	△ 664,500
受取全法連・東法連補助金	1,991,804	1,761,694	230,110
受取負担金	1,417,000	798,500	618,500
青 年 部 会 負 担 金	439,000	420,500	18,500
源 泉 部 会 負 担 金	384,000	378,000	6,000
総 会 等 負 担 金	594,000	0	594,000
受取寄附金	1,481,613	0	1,481,613
受 取 寄 附 金	1,481,613	0	1,481,613
雑収益	1,826,155	1,797,625	28,530
受 取 利 息	197	186	11
広 告 料 収 益	658,070	821,060	△ 162,990
雑 収 益	1,167,888	976,379	191,509
経 常 収 益 計	40,234,915	38,776,633	1,458,282
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	36,412,896	32,768,222	3,644,674
役 員 報 酬	1,580,000	4,740,000	△ 3,160,000
給 料 手 当	12,004,215	9,307,927	2,696,288
退 職 給 付 費 用	693,997	829,552	△ 135,555
福 利 厚 生 費	1,748,793	1,554,345	194,448
会 議 費	3,814,211	965,347	2,848,864
旅 費 交 通 費	1,186,866	983,249	203,617
通 信 運 搬 費	1,814,038	1,723,054	90,984
減 価 償 却 費	1,333,987	1,378,323	△ 44,336
消 耗 品 費	518,002	395,813	122,189
修 繕 費	679,700	817,115	△ 137,415
印 刷 製 本 費	1,596,144	1,546,773	49,371
光 熱 費	400,689	481,235	△ 80,546
委 託 費	182,952	182,952	0
保 険 料	95,808	91,692	4,116
諸 賃 借 金 料	2,423,227	2,233,124	190,103
租 税 公 課	2,202,967	2,176,897	26,070
広 告 宣 伝 費	937,483	860,936	76,547
支 払 負 担 金	247,500	292,960	△ 45,460
新 聞 図 書 費	921,152	772,000	149,152
支 払 手 数 料	243,197	253,066	△ 9,869
施 設 利 用 料	518,080	546,447	△ 28,367
施 設 利 用 料	667,848	307,235	360,613
慶 弔 費	0	23,478	△ 23,478
表 彰 費	359,209	121,085	238,124
渉 外 費	0	86,561	△ 86,561
雑 費	242,831	97,056	145,775

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	5,859,806	5,409,404	450,402
役 員 報 酬	420,000	1,260,000	△ 840,000
給 料 手 当	2,907,856	2,254,719	653,137
退 職 給 付 費	168,114	200,950	△ 32,836
福 利 厚 生 費	225,016	199,998	25,018
旅 費 交 通 費	120,107	107,532	12,575
通 信 運 搬 費	91,190	61,888	29,302
減 価 償 却 費	254,099	262,545	△ 8,446
会 議 費	178,845	64,260	114,585
表 彰 借 費	20,231	0	20,231
賃 料 費	279,593	280,101	△ 508
消 耗 品 費	35,694	24,248	11,446
修 繕 費	87,458	105,140	△ 17,682
印 刷 製 本 費	60,823	50,802	10,021
光 熱 託 費	51,559	61,924	△ 10,365
委 託 陰 料	34,848	34,848	0
保 謝 金	15,392	14,608	784
諸 租 税 公 課	142,956	142,956	0
支 払 手 数 料	172,067	163,914	8,153
新 聞 図 書 費	47,272	49,743	△ 2,471
慶 弔 費	18,963	13,766	5,197
渉 外 費	47,577	3,022	44,555
施 設 利 用 料	392,700	11,139	381,561
雑 費	74,514	28,810	45,704
	12,932	12,491	441
経 常 費 用 計	42,272,702	38,177,626	4,095,076
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,037,787	599,007	△ 2,636,794
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,037,787	599,007	△ 2,636,794
2. 経常外損益の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,037,787	599,007	△ 2,636,794
法 人 税 等 引 当 支 出	79,600	70,000	9,600
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,117,387	529,007	△ 2,646,394
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	260,268,080	259,739,073	529,007
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	258,150,693	260,268,080	△ 2,117,387
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受 取 全 法 連 助 成 金	12,702,300	13,366,800	△ 664,500
一般正味財産への振替額	△ 12,702,300	△ 13,366,800	664,500
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	258,150,693	260,268,080	△ 2,117,387

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月 1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	第-1	第-2	第-3	第-4	小計	第-1	第-2	小計			
1. 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経 常 収 益											
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
基本財産受取利息					0				100		100
特定資産運用利益	0	0	0	1,041	1,041	0	0	0	446	0	1,487
特定資産受取利息				831	831				356		1,187
特定資産配当金				210	210				90		300
受取会費	0	0	0	7,751,360	7,751,360	0	0	0	11,627,040	0	19,378,400
受 取 会 費				7,751,360	7,751,360				11,627,040		19,378,400
事業収益	293,884	191,400	75,500	0	560,784	80,432	774,840	855,272	20,000	0	1,436,056
研修会事業収益	293,884	191,400	75,500		560,784		774,840	774,840	20,000		1,355,624
簡易保険取扱事業収益					0	80,132		80,132			80,132
受取補助金等	230,000	50,000	50,000	13,052,300	13,382,300	24,804	475,000	499,804	812,000	0	14,694,104
金 法 運 助 成 金				12,702,300	12,702,300						12,702,300
金 法 運 東 法 運 補 助 金	230,000	50,000	50,000	350,000	680,000	21,801	475,000	199,804	812,000		1,391,804
受取負担金	0	0	0	823,000	823,000	0	0	0	594,000	0	1,417,000
昔年部会負担金				439,000	139,000						139,000
源泉部会負担金				384,000	384,000						384,000
総 会 等 負 担 金				0	0				594,000		594,000
受取寄附金	0	0	1,481,613	0	1,481,613	0	0	0	0	0	1,481,613
受 取 寄 附 金			1,481,613		1,481,613						1,481,613
雑収益	658,070	0	0	0	658,070	539,862	99,226	638,888	529,197	0	1,826,155
広 告 収 入	658,070				658,070				197		197
雑 収 入					0	539,662	99,226	638,888	529,000		1,167,888
経 常 収 益 計	1,181,954	241,400	1,667,113	21,627,701	24,658,168	644,894	1,349,066	1,993,964	13,582,783	0	40,234,915
(2) 経 常 費 用											
役員報酬	16,068,247	6,358,935	4,708,892	0	27,136,074	602,403	8,674,419	9,276,822	0	0	36,412,896
給料手当	600,000	300,000	300,000		1,200,000	30,000	350,000	380,000			1,580,000
退職給付費用	5,219,224	2,236,810	1,191,207		8,947,211	223,681	2,833,293	3,056,974			12,004,215
福利厚生費	301,738	129,316	86,211		517,265	12,931	183,801	176,732			693,397
会議費	864,328	296,071	223,040		1,383,639	39,476	325,678	365,151			1,718,793
旅費交通費	832,569	215,671	223,986		1,302,226	31,375	2,480,610	2,511,985			3,814,211
通信費	699,976	158,033	133,950		991,959	21,071	173,836	191,907			1,186,866
通 信 費	1,219,801	207,149	141,673		1,598,623	15,998	198,117	215,115			1,814,038
減価償却費	711,637	238,212	158,808		1,111,657	31,760	190,370	222,330			1,333,987
消耗品費	211,695	33,460	203,845		152,000	1,461	61,341	66,002			518,002
修繕費	336,015	115,073	86,688		537,776	15,343	126,381	141,921			679,700
印刷製本費	1,132,660	80,027	261,887		1,197,571	10,670	87,900	98,570			1,596,111
光熱費	198,081	67,837	51,104		317,025	9,044	74,620	83,664			100,889
委託料	98,010	32,670	21,780		152,460	4,356	26,136	30,192			182,952
保険料	58,290	14,430	9,620		82,340	1,924	11,341	13,468			95,808
諸 謝 金	519,252	1,258,079	367,906		2,175,237	25,080	222,910	217,990			2,123,227
賃 料	1,071,221	367,881	307,139		1,792,211	49,051	104,672	153,723			2,202,967
租 税 公 課	191,781	163,396	108,046		766,226	31,088	110,169	171,257			937,483
広 告 宣 伝 費	247,500				247,500						247,500
文 庫 費	131,000	66,000	330,000		527,000		394,152	394,152			921,152
新 刊 費	168,683	21,949	18,795		212,427	3,326	27,144	30,770			243,197
文 庫 費	329,025	62,198	46,856		438,079	8,293	71,708	80,001			518,080
施 設 費	356,157	96,041	92,733		546,931	13,072	107,845	120,917			667,848
表 示 費					0			0			0
渉 外 費	127,718	26,616	20,050		174,384	3,518	181,277	184,825			359,209
雑 費	19,680	137,013	20,568		207,261	16,855	18,715	35,570			242,831
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,859,806	0	5,859,806
役員報酬					0			0	120,000		120,000
給料手当					0			0	2,907,856		2,907,856
退職給付費用					0			0	168,111		168,111
福利厚生費					0			0	225,016		225,016
会議費					0			0	120,107		120,107
旅費交通費					0			0	91,190		91,190
通信費					0			0	254,099		254,099
通 信 費					0			0	178,845		178,845
減価償却費					0			0	20,231		20,231
消耗品費					0			0	279,593		279,593
修繕費					0			0	35,694		35,694
印刷製本費					0			0	87,158		87,158
光熱費					0			0	60,823		60,823
委託料					0			0	51,559		51,559
保険料					0			0	34,848		34,848
諸 謝 金					0			0	15,392		15,392
賃 料					0			0	112,956		112,956
租 税 公 課					0			0	172,067		172,067
文 庫 費					0			0	17,272		17,272
新 刊 費					0			0	18,963		18,963
文 庫 費					0			0	17,577		17,577
施 設 費					0			0	392,700		392,700
表 示 費					0			0	74,514		74,514
渉 外 費					0			0	12,932		12,932
雑 費					0			0			
管 理 費	16,068,247	6,358,935	4,708,892	0	27,136,074	602,403	8,674,419	9,276,822	5,859,806	0	42,272,702
経 常 費 用 計	△ 14,886,293	△ 6,117,535	△ 3,101,779	21,627,701	△ 2,477,906	42,495	△ 7,325,353	△ 7,282,858	7,722,977	0	△ 2,037,787
経 常 増 減 額											
基本財産評価損益等					0			0	0		0
特定資産評価損益等					0			0	0		0
投資有価証券評価損益等					0			0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,886,293	△ 6,117,535	△ 3,101,779	21,627,701	△ 2,477,906	42,495	△ 7,325,353	△ 7,282,858	7,722,977	0	△ 2,037,787
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0			0	0		0
引当金繰入					0			0	0		0
引当金繰出					0			0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 14,886,293	△ 6,117,535	△ 3,101,779	21,627,701	△ 2,477,906	42,495	△ 7,325,353	△ 7,282,858	7,722,977	0	△ 2,037,787
一般正味財産増減額					0	79,600		79,600			79,600
一般正味財産増減高	△ 14,886,293	△ 6,117,535	△ 3,101,779	21,627,701	△ 2,477,906	△ 37,105	△ 7,325,353	△ 7,362,458	7,722,977	0	△ 2,117,387
一般正味財産期末残高	△ 14,886,293	△ 6,117,535	△ 3,101,779	21,627,701	△ 2,477,906	△ 37,105	△ 7,325,353	△ 7,362,458	267,991,057	0	258,150,693
II. 指定正味財産増減の部											
受取補助金等	0	0	0	12,702,300	12,702,300	0	0	0	0		12,702,300
金 法 運 助 成 金				12,702,300	12,702,300						12,702,300
一般正味財産への振替額				△ 12,702,300	△ 12,702,300						△ 12,702,300
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 14,886,293	△ 6,117,535	△ 3,101,779	21,627,701	△ 2,477,906	△ 37,105	△ 7,325,353	△ 7,362,458	267,991,057	0	258,150,693

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	現 金	手許有高	608,304
	当座預金	三井住友銀行 学芸大学駅前支店	467,699
	普通預金	りそな銀行 中目黒支店	467,699
		りそな銀行 学芸大学駅前支店	7,759,622
		城南信用金庫 碑倉支店	260,359
		日黒信用金庫 三谷支店	2,050,215
		日黒信用金庫 本店	1,104,996
		りそな銀行 学芸大学駅前支店	2,334,878
		日黒信用金庫 本店	179,763
	定期預金	りそな銀行 学芸大学駅前支店	608,797
		日黒信用金庫 本店	1,220,614
		日黒信用金庫 本店	198,749
		みずほ銀行 祐天寺支店	159,335
		ゆうちょ銀行 振替貯金	39,414
	振替貯金	ゆうちょ銀行 振替貯金	4,320,591
	現金預金合計		13,354,965
	立替金	会員に対するもの	35,576
		大同生命保険	14,272
		日黒彰友会	21,304
	その他流動資産合計		35,576
流 動 資 産 合 計			13,390,541
(固定資産)			
基本財産	基本引当金預金	みずほ銀行 祐天寺支店(定期)	5,000,000
	基本財産合計		5,000,000
特定資産	土地	日黒区中町2丁目43-17 142.15㎡	119,300,000
	建物	日黒法人会館鉄筋コンクリート3階建	39,512,694
	会館建替引当預金	三井住友銀行 学芸大学駅前支店(定期)	77,246,408
		日黒信用金庫 本店(定期)	12,000,000
		三井住友銀行 学芸大学駅前支店(普通)	10,000,000
		大東京信用組合 日黒支店	2,410,501
		ゆうちょ銀行 振替貯金	109,035
		ゆうちょ銀行 振替貯金	2,000
		日黒信用金庫 本店(定期)	116,558
		日黒信用金庫 本店(定期)	22,000,000
		三井住友銀行 学芸大学駅前支店(普通)	10,000,000
		ゆうちょ銀行 振替貯金	1,962,137
		りそな銀行 学芸大学駅前支店	6,646,177
		城南信用金庫 碑倉支店	5,000,000
		りそな銀行 学芸大学駅前支店	5,000,000
	什器備品減価償却引当預金	みずほ銀行 中目黒支店	2,000,000
		ゆうちょ銀行 振替貯金	3,650,822
		職員等の退職金の支給に備えるための引当	3,450,123
		資産である	200,699
	退職給付引当預金	みずほ銀行 祐天寺支店	8,488,565
		ゆうちょ銀行 振替貯金	3,296,596
		日黒信用金庫	5,191,969
	出資金		10,000
	特定資産合計		248,208,489
その他流動資産	什器備品	共用財産である	235,100
		(公益目的事業70% 収益事業等20% 法人会計10%)	
	電話加入権	共用財産である	256,200
		(公益目的事業70% 収益事業等20% 法人会計10%)	
	その他の固定資産合計		491,300
固 定 資 産 合 計			253,699,789
資 産 合 計			267,090,330
(流動負債)			
	未払金	日黒年金事務所	195,072
	預り金	職員等	136,800
	未払消費税等	日黒税務署	39,600
	未払法人税等	日黒税務署	79,600
		渋谷都税事務所	7,200
		令和5年度法人税等	72,400
	流動負債合計		451,072
(固定負債)			
	退職給付引当金	職員	8,488,565
		職員の退職金の支給に備えるための引当金である	
	固定負債合計		8,488,565
負 債 合 計			8,939,637
正 味 財 産			258,150,693

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本引当金預金	5,000,000			5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
土地	119,300,000			119,300,000
建物	41,022,238		1,509,544	39,512,694
会館建替引当金預金	75,395,786	1,850,622		77,246,408
退職給付引当預金	8,297,114	191,451		8,488,565
什器備品減価償却引当預金	3,550,639	100,183		3,650,822
出資金	10,000			10,000
小 計	247,575,777	2,142,256	1,509,544	248,208,489
合 計	252,575,777	2,142,256	1,509,544	253,208,489

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本引当金預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
土地	119,300,000	(0)	(119,300,000)	(0)
建物	39,512,694	(0)	(39,512,694)	(0)
会館建替引当金預金	77,246,408	(0)	(77,246,408)	(0)
退職給付引当預金	8,488,565	(0)	(0)	(8,488,565)
什器備品減価償却引当預金	3,650,822	(0)	(3,650,822)	(0)
出資金	10,000	(0)	(10,000)	(0)
小 計	248,208,489	(0)	(239,719,924)	(8,488,565)
合 計	253,208,489	(0)	(244,719,924)	(8,488,565)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	137,030,377	97,517,683	39,512,694
什 器 備 品	3,885,922	3,650,822	235,100
合 計	140,916,299	101,168,505	39,747,794

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金						
民間助成金	全国法人会総連合	0	12,702,300	12,702,300	0	
補助金						
民間補助金	全国法人会総連合	0	797,000	797,000	0	
民間補助金	東京法人会連合会	0	1,194,804	1,194,804	0	

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から東法連特定退職金共済給付額を控除した金額を引当金計上しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	8,488,565 円
② 退職給付引当金	8,488,565 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 退職給付引当金繰入額	142,111 円
② 特定退職金共済掛金	720,000 円
③ 退職給付費用	862,111 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しておりますので省略しております。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,346,454	142,111	0		8,488,565
引当金計	8,346,454	142,111	0	0	8,488,565

監査報告書

公益社団法人 目黒法人会

会 長 神 山 昭 殿

令和6年5月10日

公益社団法人 目黒法人会

監 事 竹 内 良 信



公益社団法人 目黒法人会

監 事 下 川 徳 雄



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和6年度 事業計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I. 令和6年度基本方針

公益法人として、目黒法人会自らの自治により自己の責任において目黒法人会を管理・運営していかなければならない。公益財団法人 全国法人会総連合が制定した法人会の「法人自治」及び「自己責任」の原則に基づき、広く社会に目を向けて、「法人会の基本的指針」に則り、納税意識の向上、会員企業の研鑽、地域社会への公益貢献を図り、公益法人としての使命を達成するため、一体となって組織的な事業活動を展開する。

また、目黒法人会の目的・使命を達成するため、事業の実施にあたっては、コロナ禍前と同様の規模・内容に戻すべく努める。その際には法人会の原点である「税」に関する活動に力点を置きながら、行政と連携した公益性の高い事業を展開し、目黒法人会活動の更なる活性化のために、会員勸奨及び会財政の健全化への対応にも一層力を注ぎ、地域の発展と活気溢れ信頼される目黒法人会の確立を目指すために、以下に掲げる諸施策に取り組むものとする。

II. 主な事業計画

1. 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

公益法人として、広く一般の企業や市民にも目を向けながら、納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策を講じる。このため、コロナ禍のような状況においても税制関連の研修・セミナー等が開催できるよう、オンラインセミナー、動画コンテンツをはじめ、Web対応を前提とした税関連コンテンツを拡充することにより、会員及び一般の企業や市民に対する適切な広報を実施する。

引き続き電子申告制度をはじめ、インボイス制度の周知に関し注力していくとともに、電子帳簿保存法対応や電子取引等に資するコンテンツの充実を図り、広く提供することで税務を起点とした社会全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に務めていく。

また、将来を担う小中学校の生徒等に対する租税教育活動の充実に努めるほか、「税を考える週間」における協賛行事等を積極的に実施するとともに、税務当局及び税務関連団体等とも連携しながら、デジタル化を前提とした納税環境の整備（e-Tax及びeLTAXの一層の利用率向上、マイナンバー制度の周知等）、自主点検チェックシートの普及拡大に努める。

あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互信頼・理解の醸成に努め、広く税務知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政の執行に寄与する。

さらに、e-Tax、eLTAX普及のために、電子申告の意義の重要性を訴え、会員企業のより一層の利用率向上に努める。

2. 税制に関する調査研究と要望活動の推進

健全な納税者団体として、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税制等の調査・研究を行い、会員に周知するとともに

に、税制（使途問題を含む）に関する会員の意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開する。

意見の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員のニーズの把握に努める。

3. 組織の充実・強化

組織の基盤強化を図るため、組織・厚生合同委員会の開催など厚生共益事業委員会との連携をはじめ他の委員会、部会、支部とも会員勧奨に関する情報を共有し、各種施策の検討を進める。また、会員勧奨増強月間を設けるとともに、新設法人に対する公益事業、健康診断等のPRを主たる目的としたダイレクトメールを発送する等に加え、会員の退会防止に努めながら、厚生制度受託会社とも連携し、役員一人一社以上の獲得を目標に、単位会同士の取り組みを共有し、全会一丸となった組織的な会員勧奨による会員の増強を図る。

さらに、会員紹介制度の一層の活用を図り、転出会員の他法人会への継続加入推進に努めるとともに、一般社団法人東京法人会連合会と連携して調査部所管法人の勧奨を推進する。

4. 研修の充実と経営支援活動の推進

目黒法人会の根幹事業である税法・税務関係研修・セミナーをはじめ、企業経営の健全化並びにその向上発展に資するために、多様なニーズに応える研修・セミナーの開催強化を積極的に努める。このためオンライン、Web配信などを積極的に活用するほか、他法人会連携による広域開催など、より効果的な開催方法やコストに配慮するとともに、外部媒体も活用した体系的・継続的なメニューを構築するなど、研修内容の充実を図る。

なお、会員企業に加えて一般の企業・市民にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員増加に努める。

また、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、会員企業のニーズに適う会員企業のメリットを追求した各種の経営支援事業（会員サービス）を、関係委員会、部会、支部と協力して広く会員、一般に対して税の啓発活動、経営支援活動、社会貢献活動等の推進に努める。

5. 広報活動の推進

目黒法人会の知名度の向上、会員への会活動の周知、会員勧奨のための広報活動を充実させるとともに、関係委員会、部会、支部と協力して広く一般に対しての税の啓発活動をはじめとする公益性の高い広報の推進に努める。

このため、ホームページや広報誌等の充実を図ることとし、広報誌「椎の木」やホームページ等は一般向けの情報伝達手段として最も迅速な広報となることから、引き続き税務をはじめ、経営・経済情報、法人会活動等掲載内容の充実を図り、動画配信や活動状況を掲載するなど従来以上にホームページを活用した各種広報施策を実施し、法人会のPR、他法人会との情報共有に努め、研修、セミナー、イベント、租税教育、税に関する絵はがきコンクール等の公益的な事業についてはマスコミにアピールするためのパブリシティ活動を積極的に実施する。

さらに、e-Tax利用促進ポスター、節電推進ポスターなど、公共性を有するものを中心に掲示、配布し、事業活動とともに目黒法人会をPRするなど、目黒法人会における有効な広報活動についても検討する。

公益財団法人全国法人会総連合が実施している法人会アンケートシステムの改修に伴い、登録手続きの操作性向上を図ったのを期に、改めて登録者の増加に努めるとともに、一般社団法人東京法人会連合会独自の地域限定アンケートによる同システムの活用を推進するため、登録者とアンケート回答者の増加推進に努める。

6. 厚生共益事業の拡充

企業の存続や従業員の確保の上で、各種福利厚生制度は必要不可欠であり、目黒法人会の財政面における意義をも考慮し、制度の維持と普及推進を図る。このため、公益財団法人全国法人会総連合が展開する福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン”Challenge 100”や会員勧奨策の推進に加え、積極的に協力することとし、一般社団法人東京法人会連合会及び福利厚生制度協力3社、関係委員会、部会、支部との連携を強化し福利厚生制度の普及拡大を目指した推進を図る。

令和6年度は、ビジネスガードが40周年を迎えることからAIG損保が行うキャンペーンを支援する他、引き続き、福利厚生制度協力3社独自の施策に協力し、推進にあたっては、従来の推進策とともに、役員加入率の向上と役員による新規加入企業の紹介を促進し、福利厚生制度加入企業数の増加を目指す。

また、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、会員企業のニーズに合う、会員企業のメリットを追求した共益事業（経営支援サービス）を推進するとともに、その周辺についても協力会社との連携を強化しつつ、発信手段の多様化も推進していく。

さらに、目黒法人会事業推進のためには、会員勧奨や財政基盤強化に資する訴求力のある厚生共益事業の構築・充実が重要であることから、厚生共益事業に関する情報収集を図り、より効果的な事業について検討を進める。

7. 公益事業活動の推進

目黒法人会の公益事業活動については、引き続き税を中心として行うこととし、関係委員会、部会、支部等と連携のうえ税制に関する提言や租税教育の充実に努める。推進にあたっては、地域や社会への貢献が重要な課題であることも念頭におき、組織力を十分に生かし、関係機関や他の委員会、部会、支部等と連携しつつ、積極的かつ継続的に活動を実施する。租税教育については、公益事業委員会、税制税務委員会、青年部会、女性部会の協力のもと、関係機関等と連携して積極的に推進する。

中小企業の税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシートについては、企業の健全な発展を目的とし、今後の活動の重要な柱のひとつに位置付け、利用拡大に向け更なる推進を図ることとする。

このほか、地域社会への貢献を目的に、税制度なども考慮し、グローバルな課題となっている環境問題についても、地球温暖化対策や節電対策などについて会員企業と取り組むこととし、引き続き「地球温暖化対策報告書」提出の定着・推進を図り、中小規模事業所の自主的な取組みによる温暖化防止の実現に加えて、企業のコスト削減も図れるという二つの要素と、また、東京都においても環境や省エネに関する各種支援制度が用意されており、事業税の減免にもつながるもので、前年度を上回る提出件数を目指し、提出の意義のPR等を行い、積極的な推進を図るとともに、従業員の健康から企業の発展につながる職場の健康づくり支援事業を東京都

と連携して健康ポスター、健康関連の研修会等の事業案内をはじめ、健康に関する情報提供等に取り組むほか、引き続き新規事業の検討にも取り組み、目黒法人会における公益事業活動の更なる充実を図るためのあり方や取組み等について引き続き検討を行う。

8. 源泉部会・青年部会・女性部会活動の充実

源泉部会・青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、3部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、目黒法人会活動の担い手として目黒法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に講じる。

特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育、税に関する絵はがきコンクールを最重要事業のひとつとして位置付け、引き続き、租税教育、税に関する絵はがきコンクール募集活動や環境問題(Co2削減問題・節電)、健康経営、源泉税基礎・実務研修会等を充実させるために、親会等との連携を図りながら、より効果的な実施運営に努め、引き続き積極的に取り組む。

また、新しい取り組みとして、青年部会による財政健全化のための健康プロジェクトと女性部会による食品ロスについても推進を図る。

9. 関係外部機関との連絡協調

目黒税務署、東京都目黒都税事務所をはじめとした税務関係諸官署および東京税理士会目黒支部をはじめとした税務関係6団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努める。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体および地域関係諸団体との協調に配慮する。

10. 目黒法人会体制の整備

時代に合った組織運営体制の構築は必須の課題であり、公益法人として適切に対応するため、目黒法人会の自治及び自己責任の視点から諸規程・管理体制等所要の整備を行うとともに、他法人会間の連携強化により効果的な事務運営に努める。

また、ITを活用した会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備を図るとともに、個人情報管理の徹底を図る。

III. 主な事業活動計画

1. 公益目的事業 1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1) 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届けなどの手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門及び第二部門担当官に依頼

対象 目黒税務署管内に新たに設立された全法人を対象、2ヶ月に1回開催

2) 決算法人説明会

目的 決算を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門及び第二部門担当官に依頼

対象 目黒税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象、毎月1回開催

3) 租税教室

目的 目黒税務署管内の小学生、中学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオ等及び目黒法人会製作の教材を使用するとともに、身近な事例を解説し、税についての大切さを理解してもらうことを目的として実施する。

講師は目黒税務署総務課及び法人課税第一部門担当官、目黒法人会役員、青年部会会員、女性部会会員等に依頼

対象 目黒税務署管内の小学生、中学生を対象、通年開催

4) 法人税申告書の見方・書き方研修会

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門担当官、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回5回連続シリーズの講座として開催

5) 法人税を基礎から学ぶセミナー

目的 法人税法の基本的な規定の把握は、企業にとって継続的な安定成長を目指すために重要で法人税法の基本的な知識を正確に把握、習得するために学ぶ。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回12回連続シリーズの講座として開催

6) 知っておきたい経理担当者及び経営者のための税務知識セミナー

目的 法人税、消費税、所得税他種々の税について、これだけは知っておきたい税知識を習得し、企業活動の円滑な実施に資するために学ぶ。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回10回連続シリーズの講座として開催

7) 簿記講座

目的 国税、地方税等の申告書作成ができるための経理実務簿記の基本を学ぶ。目黒区との共催にて開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1回15回連続シリーズの講座として開催

8) e-Tax、eLTAX(国税、地方税電子申告・納税システム)実務研修会

目的 実際にインターネット(パソコン)を使用し、e-Tax、eLTAX電子申告・納税システムの内容を理解し、更に自ら申告・納税ができることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門担当官、東京都目黒都税事務所担当官に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年1～2回実施

9) 青年部会税務研修会

目的 法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署長、副署長、各部門担当官等に依頼

対象 青年部会員・目黒税務署管内の全法人青年経営者を対象、年2回実施

10) 女性部会税務研修会

目的 法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署長、副署長、各部門担当官等に依頼

対象 女性部会員・目黒税務署管内の全法人女性経営者を対象、年2回実施

11) 源泉部会税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取扱いを研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。

講師は、目黒税務署法人課税第二部門担当官に依頼

対象 源泉部会員・目黒税務署管内の全法人の源泉徴収責任者、実務担当者を対象、年7回実施

12) 支部税務研修会

目的 さまざまな税を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署各部門担当官に依頼

対象 支部会員・支部管内の全法人を対象、支部にて年2～3回実施

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 納税表彰式

目的 目黒税務署が毎年行う納税表彰式は、納税協力団体(目黒税務連絡協議会)の活動を積極的にを行い納税意識の高揚及び税知識の普及促進に対し、永年の功労があった者に目黒税務署長名により、表彰状、感謝状が贈られる。一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

対象 表彰対象者・目黒法人会役員、目黒税務連絡協議会役員、一般

2) 目黒区商工まつり(めぐろリバーサイドフェスティバル)税金クイズ

目的 目黒区主催イベントに参加し、一般来場者を対象に税金クイズ、一億円レプリカ重さ体験、e-Tax利用PRを実施。税の大切さ、お金の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。

税金クイズは目黒税務署担当官が作成

対象 一般来場者 大人向け・子供向けの2種類を実施

3) 目黒区民まつり(目黒のSUNまつり)税金クイズ

目的 目黒区民まつり実行委員会主催イベントに参加し、一般来場者を対象に税金クイズ、一億円レプリカ重さ体験、e-Tax使用体験を実施。税の大切さ、お金の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。

目黒税務署及び目黒税務連絡協議会(税務6団体)が協働して参加。税金クイズ

は目黒税務署担当官が作成

対象 一般来場者 大人向け・子供向けの2種類を実施

4) 「税を考える週間」広報活動及び税制講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、「税制講演会」を開催する。

一般財団法人大蔵財務協会作成の税の啓発用小冊子「おじいさんの赤いつぼ」を配布

講師は、目黒税務署長及び税制税務関係コンサルタント等

対象 目黒税務署管内の全法人、目黒区民を対象、年1回開催

5) 税に関する作文・標語の表彰式

目的 「税を考える週間」行事の一環として、目黒税務署管内の小、中学生を対象に「税」をテーマに作文、標語の募集を行い、優れた作品を表彰する。

表彰式には関係者が多数出席し、受賞者が作品を披露、朗読し、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発の機会を提供する。

対象 目黒税務署管内の中学生、目黒税務連絡協議会(税務6団体)として活動に参加。
作文、標語募集の主体は全国納税貯蓄組合連合会

6) 税に関する絵はがきコンクール

目的 目黒区内の小学5～6年生を対象に、税に関する興味と理解を深め、正しい税知識を身に付けることを目的に、税に関する絵はがきコンクールを実施する。国税庁後援の認可を受け、目黒区租税教育推進協議会と目黒区教育委員会を通じ、各小学校に参加応募を依頼し、優れた作品を表彰する。

表彰式には関係者が多数出席し、受賞者が作品を披露、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発の機会を提供する。

対象 目黒区内の小学5～6年生

7) 地域イベント参加税金クイズ

目的 目黒税務署管内の商店街や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に、年間を通じて様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独又は複数で参加し、目黒法人会の税金クイズコーナー、税のゲームコーナー等を設け、イベントの充実に寄与する。税金クイズは主に子供たちを対象とし、回答者にはノベルティを差し上げる。

イベントへの参加の楽しさと小さい頃から税を身近なものと感じてもらい、税についての理解と意識啓発を促すことを目的としている。

税金クイズは、その都度目黒税務署担当官に作成依頼

対象 当該イベントへの一般来場者、主として子供

8) 広報誌「椎の木」並びにホームページによる税情報の発信

目的 広報誌「椎の木」に「税務署だより」、「都税事務所だより」、「区役所だより」、「税の豆知識」、「税制改正」等のページを設け、また、ホームページ上に、「目黒税務署からのお知らせ」、「東京都目黒都税事務所からのお知らせ」、「目黒区からのお知らせ」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、資産税、所得税、住民税等を中心に解説記事を掲載し、毎週更新する。

さらに、各種研修会、講演会、各種エッセイ、地域イベントの開催要領等を掲載し、適宜必要な情報を提供する。

対象 会員、一般

(3) 税制及び税務に対する調査研究と要望に関する事業

1) 税制改正要望全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望全国大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。目黒法人会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申する。

対象 役員・税制税務委員

2) 東京税理士会目黒支部との連絡協議

目的 目黒税務署管内における正しい税務知識の普及、納税意識の高揚並びに e-Tax、eLTAXの利用率向上等について定期的に連絡協議会を開催し、問題解決と推進についての意見交換を行ない税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

対象 出席者は当会役員並びに東京税理士会目黒支部役員 年1～2回開催

3) 目黒税務連絡協議会との連絡協議

目的 目黒税務署管内における正しい税務知識の普及、納税意識の高揚並びに e-Tax、eLTAXの利用率向上等及び地域企業と地域社会の健全な発展のため、目黒税務連絡協議会（公益社団法人目黒法人会、一般財団法人めぐろ青色申告会、目黒区納税貯蓄組合連合会、目黒間税会、目黒酒販協議会、東京税理士会目黒支部）と目黒税務署長並びに目黒税務署幹部職員とが定期的に協議会を開催し、税務行政に関する問題解決と推進についての意見交換を行い、税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

対象 各会会長、事務局責任者等、目黒税務署長・目黒税務署幹部、年6回開催

4) 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望全国大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため全国レベル、県連レベル、各単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。目黒法人会においても目黒区選出国会議員、目黒区をはじめ諸機関に対し要望活動を行う。

対象 目黒区選出国会議員、目黒区長、区議会議長ほか、毎年11月

5) 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにする目的で開催 目黒法人会青年部会からも代表数名が参加する。

対象 青年部会代表、毎年10月又は11月に開催

6) 全国女性フォーラム

目的 全国的女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実

したものにする目的で開催され、目黒法人会女性部会からも代表数名が参加する。
対象 女性部会代表、毎年4月開催

2. 公益目的事業2 地域企業の健全な発展に資する事業

1) 記帳教室

目的 新たに設立された法人で経理的基礎知識の不足している法人に対し、複式簿記の原則による帳簿のつけ方、伝票の作成の仕方、税務上の疑問等について指導し、継続して健全な企業活動が行えることを目的に開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 目黒税務署管内に新たに設立された全法人を対象、3ヶ月に1回開催。

2) 経営支援セミナー

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、税務、経営戦略、マーケティング、人材採用、組織、財務会計、事業承継、企業成功等をテーマに、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年20回開催

3) 実務セミナー

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、融資対策、新入社員研修、社会保険・労災関係、ライフプラン、産業精神保健、ワークライフバランス、ハラスメント防止対策、BCPセミナー、パソコン安心活用策、ホームページ戦略等をテーマに、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

講師は目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年20回開催

4) 実務に役立つ経理・税務講座

目的 経理担当者、新たに経理担当になった者を対象に、豊富な具体例による様々な仕分処理を学習し、誤りのない経理処理により企業会計を健全なものとするに追加関連する税務知識の習得を目的に開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象 会員、一般、年1度16回連続シリーズの講座として開催

5) 管外経営研修会（一泊研修会）

目的 管外の研修施設を活用し、税務研修及び経営セミナーを開催する。終了後は懇談の場を設け、企業経営者相互の情報交換及び異業種交流を図る。

講師は、税理士、経営コンサルタントほか専門家に依頼

対象 会員、一般、年1回開催

6) 青年経営者のための実務セミナー

目的 青年経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務、会計、経営等、必要なテーマを選定し開催する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁

護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 青年部会員、目黒税務署管内の全法人青年経営者、年2回開催

7) 女性経営者のための実務セミナー

目的 女性経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務、会計、経営等、必要なテーマを選定し実施する。

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 女性部会員、目黒税務署管内の全法人女性経営者、年2回開催

8) 経営支援相談会

目的 目黒税務署管内の全法人を対象に、税務、経営改善、法律、人事労務・社会保険、記帳、事業承継・再生、融資、IT等に関する相談会を、地域企業の健全な発展を目的に開催する。

相談員は、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士、銀行担当者等、選定した相談内容についての専門家に依頼

対象 目黒税務署管内の全法人を対象、年12回開催

3. 公益目的事業3 地域社会への貢献を目的とする事業

1) めぐる童謡コンサート

目的 めぐる童謡コンサートは、目黒区在住で「十五夜お月さん」「七つの子」など、数多くの童謡の作曲家 本居長世の生誕百年を記念して、目黒不動尊境内に記念碑の建立を機に、目黒を「童謡のふるさと」と呼べる、心豊かで優しさあふれる街にしたいという思いにより、童謡の里めぐろ保存会により運営されている。めぐろパーシモン大ホールを会場として、目黒区民はもとより、目黒区民以外の多くの人々を対象に、心のふるさと童謡を一緒に歌いながら、心豊かなひとときを過ごしてもらおうとともに、税情報をはじめ様々な地域情報の提供の場として、童謡コンサートを毎年秋季に開催する。目黒法人会はこの活動の主体として参加する。

出演者は幼稚園、小学校、中学校、大人の童謡合唱団及び童謡歌手等

対象 一般、年1回秋季に開催

2) 目黒川および周辺一帯清掃活動

目的 企業活動及び日常生活の場としている目黒を、清潔で安全・安心な魅力ある街づくり、環境問題への啓発を促すため、目黒法人会、東京目黒ロータリークラブ及び目黒区の共催により実施する。

参加団体は、目黒警察署、目黒消防署及び関係団体、東京商工会議所目黒支部、東京共済病院、ボーイスカウト、各町会、目黒区商店街連合会等で、参加者は概ね1,200名。目黒法人会は、税情報をはじめ様々な地域情報の提供を目的に当該活動に共催者として参加しており、目黒川及び周辺一帯清掃活動において中心的役割を果たしている。

対象 会員・その家族並びに従業員、関係諸団体、一般、年1回春に開催

3) 中目黒阿波踊り

目的 目黒区在住の次世代及び目黒在住の外国の方(大使館員他)に、日本の伝統文化で

ある夏祭りに興味・理解、親しみ、継承してもらうために、また、地元商店街の振興促進のために実施する。

対象 会員・その家族及び従業員、一般、年1回夏季に開催

4) 地球温暖化対策CO₂削減活動及び「地球温暖化対策報告書制度」の積極的推進

目的 限りある地球資源と、かけがえのない地球環境を守っていくため地域企業と行政が手を携え、明日に向かって共に行動していくために、「東京都地球温暖化対策報告書制度」の積極的な推進、「地球温暖化対策CO₂削減がなぜ必要か」等のテーマでの講演会、Let's try、CO₂削減チャレンジキャンペーンを、CO₂削減チャレンジシート使用により、毎日の事業活動、家庭生活の中で、ちょっとした工夫により環境にやさしいエコライフ、省エネ活動をめざす目的で実施する。

対象 会員・その家族及び従業員、一般

5) 支部教養・健康セミナー

目的 支部活動の一環として、当該地域企業の経営者、従業員及び地域住民の教養・健康向上のために、身近なテーマを選定しセミナーを実施する。一般教養、普通及び上級救命技術者資格、成人病予防や健康管理への適切な対処法などを学ぶ。

講師は、目黒区保健所職員、目黒区内専門医師、目黒消防署員、目黒・碑文谷両警察署員、区役所職員等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象 会員・その家族及び従業員、一般

6) 地域イベントへの参加

目的 目黒税務署管内の商店街や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われる。このイベントに当該地区の支部が単独又は複数で参加し、目黒法人会の税金クイズコーナー等を設け、イベントの充実に寄与する。クイズコーナー等については無料とする。お金（参加費等）を支払わなければイベントに参加できないことのないよう配慮する。参加することによる楽しさの機会を提供することを目的とする。（税金クイズについては1.（2）－2）、（2）－3）の項に記載）

対象 当該イベントへの一般来場者、主として子供

7) その他本会の目的を達成するために必要な事業

目的 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる公官庁および各種団体などの活動を取り上げ、広く紹介するとともに協力を行う。

対象

- (1) 社会福祉法人目黒区社会福祉協議会
- (2) エコライフめぐろ推進協会
- (3) 東京目黒ロータリークラブ
- (4) 東京商工会議所目黒支部
- (5) 社会福祉法人清徳会
- (6) 目黒区立特別養護老人ホーム東山
- (7) 一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会
- (8) 公益財団法人目黒区国際交流協会
- (9) 公益財団法人目黒区芸術文化振興財団

- (10) 目黒区障害者就労支援センター
- (11) 公益社団法人目黒区シルバー人材センター
- (12) 公益財団法人目黒区勤労者サービスセンター
- (13) 目黒ユネスコ協会
- (14) 一般社団法人目黒区産業連合会
- (15) 目黒区商店街連合会
- (16) 目黒交通安全協会
- (17) 目黒防犯協会
- (18) 目黒警察懇話会
- (19) 碑文谷交通安全協会
- (20) 碑文谷防犯協会
- (21) 碑文谷警察懇話会
- (22) 目黒防火防災協会
- (23) 目黒危険物安全協会
- (24) 目黒防火管理研究会
- (25) 目黒防火女性の会
- (26) 目黒消防懇話会
- (27) 目黒消防団
- (28) 目黒少年消防団
- (29) 一般財団法人全国社会保険協会連合会

4. 他の事業 1 会員の交流に資するための事業

1) 新年賀詞交歓会

目的 新年を迎えるにあたり目黒税務連絡協議会主催の新年賀詞交歓会を開催し、地域の経営者が集い、情報交換、異業種交流、名刺交換及び旧交をあたためることを目的とする。

対象 会員、目黒税務連絡協議会会員、一般

2) 理事・監事、各委員会委員、各支部役員、各部会役員懇談会

目的 目黒法人会の運営に携わっている理事・監事、委員会委員、支部役員、部会役員が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うとともに、相互交流を図ることを目的に開催する。

対象 理事・監事、委員会委員、支部役員、部会役員

3) 厚生共益事業委員会施設見学会

目的 厚生共益事業委員会では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中は税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 会員、一般、年1回

4) 部会企業交流会

目的 源泉部会、青年部会、女性部会では、それぞれ新春等に税務研修や経営研修などを行い、終了後に部会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会を実施する。

対象 各部会会員

5) 部会施設見学会

目的 源泉部会、青年部会、女性部会では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中は税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに部会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 各部会会員

6) 支部企業交流会

目的 各支部では、それぞれ夏季や新春等に税務研修や経営研修などを行い、終了後に支部に所属する会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会実施する。

対象 各支部会員

7) 支部施設見学会

目的 各支部では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中では税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象 各支部会員

8) ゴルフ会

目的 ゴルフを通じて経営者としての情報交換、異業種交流を行うとともに会員相互の交流を図る。

対象 会員、年1回開催

9) ボウリング大会

目的 会員、その家族及び従業員も参加できるボウリング大会を実施。地域の経営者の経営する企業ぐるみによる交流の輪を広げることを目的として実施する。

会場は品川プリンスホテル・ボウリングセンターを使用

対象 会員、その家族及び従業員、年1回開催

10) 青年部会ゴルフ大会

目的 ゴルフを通じて青年経営者としての情報交換、異業種交流を行うとともに部会員相互の交流を図る。

対象 会員、年1回開催

11) 支部ゴルフ大会

目的 ゴルフを通じて経営者としての情報交換、異業種交流等を行うとともに支部会員相互の交流を図る。

対象 各支部会員、年1～2回開催

12) 海外又は国内研修旅行

目的 経営、経済活動等を学ぶため、世界・日本各地を訪れ、その実態を実感するとともに問題点等を学習し、さらに体験の共有を通じて会員相互の一層の交流を深めることを目的とする。

対象 会員、年1回

5. 収益事業1 会員の福利厚生等に関する事業

1) 簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

目的 従前は郵政省が所管し、現在は株式会社かんぽ生命保険に移管された簡易保険の集金事務代行。集金取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業の福利厚生の実に寄与することを目的とする。

取扱いは株式会社かんぽ生命保険

対象 会員並びにその役員（ただし、平成19年9月30日までに契約された簡易保険）

2) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、取引契約締結時に選定した取引先に債務不履行が生じた場合に、予め約定した保険条件に従って、保険金が支払われる制度。法人会では団体として中小企業向け貸倒保険制度を採用し、地域企業の経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社

対象 会員

報告事項 2

令和 6 年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和 7 年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	100	500	△ 400
② 特定資産運用益	1,560	236,300	△ 234,740
③ 受取会費	20,501,000	21,280,000	△ 779,000
④ 事業収益	1,230,000	1,160,000	70,000
⑤ 受取補助金等	13,915,700	14,362,300	△ 446,600
⑥ 受取負担金	1,980,000	1,920,000	60,000
⑦ 受取寄付金	250,000	250,000	0
⑧ 雑収益	1,840,000	2,090,000	△ 250,000
経常収益計	39,718,360	41,299,100	△ 1,580,740
(2) 経常費用			
① 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業	15,852,400	17,195,500	△ 1,343,100
② 地域企業の発展に資する事業	6,065,300	6,328,500	△ 263,200
③ 地域社会への貢献を目的とする事業	4,157,500	5,795,300	△ 1,637,800
④ 会員の福利厚生等に資する事業	710,300	1,109,700	△ 399,400
⑤ 会員の交流に資するための事業	9,075,892	6,891,300	2,184,592
⑥ 管理費	5,397,900	5,675,300	△ 277,400
経常費用計	41,259,292	42,995,600	△ 1,736,308
当期経常増減額	△ 1,540,932	△ 1,696,500	155,568
2. 経常外損益の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,540,932	△ 1,696,500	155,568
法人税等引当支出	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,610,932	△ 1,766,500	155,568
一般正味財産期首残高	260,268,080	260,268,080	0
一般正味財産期末残高	258,657,148	258,501,580	155,568
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	12,305,700	12,702,300	△ 396,600
一般正味財産への振替額	△ 12,305,700	△ 12,702,300	396,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	258,657,148	258,501,580	155,568

令和6年度 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

事 業 科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	小計		
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	100	100	0	0	0	0	100
基本財産受取配当金				100	100			0	0	100
特定資産運用益	0	0	0	1,110	1,110	0	0	0	450	1,560
特定資産受取利息				900	900			0	360	1,260
特定資産受取配当金				210	210			0	90	300
受取会費	0	0	0	10,000,500	10,000,500	0	500,000	500,000	10,000,500	20,501,000
正会員受取会費			0	10,000,500	10,000,500		500,000	500,000	10,000,500	20,501,000
事業収益	100,000	260,000	300,000	0	660,000	170,000	400,000	570,000	0	1,230,000
研修会事業会費	100,000	260,000	300,000		660,000		400,000	400,000	0	1,060,000
簡易保険取扱収益					0	170,000		170,000	0	170,000
受取補助金等	190,000	0	150,000	12,455,700	12,795,700	150,000	970,000	1,120,000	0	13,915,700
全法連公益事業助成金A				12,305,700	12,305,700			0	0	12,305,700
東法連公益事業助成金B	190,000	0	150,000	150,000	490,000	150,000	970,000	1,120,000	0	1,610,000
受取負担金	0	0	0	780,000	780,000	0	1,200,000	1,200,000	0	1,980,000
青年部会負担金				420,000	420,000			0	0	420,000
女性部会負担金				0	0			0	0	0
源泉部会負担金				360,000	360,000			0	0	360,000
総会等負担金				0	0		1,200,000	1,200,000	0	1,200,000
受取寄付金			250,000		250,000	0	0	0	0	250,000
受取寄付金			250,000		250,000			0	0	250,000
雑収益	850,000		0		850,000	450,000	220,000	670,000	320,000	1,840,000
広告料収益	850,000				850,000			0	0	850,000
雑収益					0	450,000	220,000	670,000	320,000	990,000
経常収益計	1,140,000	260,000	700,000	23,237,410	25,337,410	770,000	3,290,000	4,060,000	10,320,950	39,718,360
(2) 経常費用										
事業費	15,852,400	6,065,300	4,157,500	0	26,075,200	710,300	9,075,892	9,786,192		35,861,392
給料手当	5,646,500	2,419,900	1,613,300		9,679,700	322,600	2,992,300	3,314,900		12,994,600
退職給付費用	194,400	85,900	57,200		337,500	14,700	103,592	118,292		455,792
福利厚生費	780,000	265,000	199,000		1,244,000	35,000	290,000	325,000		1,569,000
会議費	640,000	200,000	250,000		1,090,000	25,000	3,500,000	3,525,000		4,615,000
旅費交通費	570,000	150,000	310,000		1,030,000	15,000	207,000	222,000		1,252,000
通信運搬費	1,240,000	280,000	105,000		1,625,000	10,500	200,000	210,500		1,835,500
減価償却費	764,000	260,000	170,000		1,194,000	51,000	187,000	238,000		1,432,000
什器備品費										0
消耗品費	245,000	23,500	110,000		378,500	4,500	17,000	21,500		400,000
修繕費	110,000	139,000	105,000		654,000	28,000	147,000	175,000		829,000
印刷製本費	1,305,000	121,000	219,000		1,675,000	10,000	70,000	80,000		1,755,000
光熱費	240,000	82,000	62,000		384,000	16,100	85,000	101,100		485,100
委託費	98,000	33,000	22,000		153,000	6,500	23,500	30,000		183,000
保険料	58,500	14,000	9,500		82,000	2,800	10,500	13,300		95,300
諸謝金	600,000	1,200,000	150,000		1,950,000	34,000	184,500	218,500		2,168,500
租税公課	162,000	153,000	102,500		717,500	30,000	112,500	142,500		860,000
広告宣伝費	223,000		70,000		293,000					293,000
支払負担金	356,000	66,000	110,000		532,000	0	210,000	210,000		742,000
新聞図書費	200,000	19,000	20,000		239,000	2,100	19,000	21,100		260,100

事業 科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	小計		
支払手数料	350,000	66,000	50,000		466,000	13,000	70,000	83,000		549,000
施設利用料	200,000	60,000	45,000		305,000	8,000	150,000	158,000		463,000
慶弔費	20,000	5,000	4,000		29,000	1,000	5,000	6,000		35,000
表彰費	90,000	0	0		90,000	0	35,000	35,000		125,000
渉外費	90,000	31,000	34,000		155,000	6,400	33,000	39,400		194,400
貸借料	1,010,000	370,000	280,000		1,660,000	70,000	400,000	470,000		2,130,000
雑費	60,000	22,000	30,000		112,000	3,500	24,000	27,500		139,500
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,397,900	5,397,900
給料手当									3,268,400	3,268,400
退職給付費用									148,500	148,500
福利厚生費									200,000	200,000
会議費									200,000	200,000
旅費交通費									130,000	130,000
通信運搬費									72,000	72,000
減価償却費									280,000	280,000
什器備品費										0
消耗品費									19,000	19,000
修繕費									48,500	48,500
印刷製本費									50,100	50,100
光熱費									62,000	62,000
委託費									63,000	63,000
保険料									34,500	34,500
諸謝金									142,000	142,000
租税公課									164,000	164,000
広告宣伝費									1,400	1,400
新聞図書費									14,000	14,000
支払手数料									49,000	49,000
施設利用料									30,000	30,000
慶弔費									5,000	5,000
表彰費									50,000	50,000
渉外費									35,500	35,500
貸借料									280,000	280,000
雑費用									51,000	51,000
経常費用計	15,852,400	6,065,300	4,157,500	0	26,075,200	710,300	9,075,892	9,786,192	5,397,900	41,259,292
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,712,400	△ 5,805,300	△ 3,457,500	23,237,410	△ 737,790	59,700	△ 5,785,892	△ 5,726,192	4,923,050	△ 1,540,932
基本財産評価損益等					0			0		0
特定資産評価損益等					0			0		0
投資有価証券評価損益等					0			0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,712,400	△ 5,805,300	△ 3,457,500	23,237,410	△ 737,790	59,700	△ 5,785,892	△ 5,726,192	4,923,050	△ 1,540,932
経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
2.					0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
繰延資産償却費					0					0
法人税等支出					0			0	70,000	70,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,000	△ 70,000
他会計振替額					0			0		0
当期一般正味財産増減額	△ 14,712,400	△ 5,805,300	△ 3,457,500	23,237,410	△ 737,790	59,700	△ 5,785,892	△ 5,726,192	4,853,050	△ 1,610,932

公益社団法人目黒法人会は、目黒税務署管内の企業及び目黒法人会の事業に賛助する方々が会員となり、“税を”を中心に地域企業の健全な発展、地域社会への貢献を目的として活動しています。

公益社団法人目黒法人会は「消費税期限内完納」を推進しています。

めざします
企業の繁栄と社会への貢献
みんなで築こう豊かな社会 輝く目黒

法人会の基本的指針

法人会はよき企業、よき経営者、よき市民の団体として
会員の積極的な自己啓発を支援し
納税意識の向上と
企業経営および社会の
健全な発展に貢献します

